



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月2日

上場会社名 日本ライフライン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7575 URL <https://www.jll.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山田 健二 TEL 03-6711-5200
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	25,489	1.4	5,119	9.4	5,113	6.2	3,702	3.1
2022年3月期第2四半期	25,130	2.8	4,681	7.2	4,812	19.9	3,591	29.0

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 4,009百万円（3.8%） 2022年3月期第2四半期 3,861百万円（35.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	47.27	—
2022年3月期第2四半期	44.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	71,373	53,588	75.1
2022年3月期	73,197	54,567	74.5

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 53,588百万円 2022年3月期 54,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期（予想）			—	38.00	38.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,527	0.1	10,011	0.4	10,003	△0.0	7,274	△2.8	93.06

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	82,919,976株	2022年3月期	85,419,976株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,999,561株	2022年3月期	5,500,841株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	78,312,608株	2022年3月期2Q	80,402,378株

- (注) 1 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。
- 2 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）を導入しておりましたが、2021年7月29日をもって終了しております。なお、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っておりました。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
3. その他	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(経営環境について)

当第2四半期連結累計期間は、2022年4月に保険償還価格の改定が行われたことにより、販売単価は多くの品目で前年同期と比べ下落しました。特に、リズムデバイスやEP/アブレーションの一部品目における保険償還価格の引き下げ幅は大きく、売上高及び売上総利益に対してマイナスの影響がありました。

新型コロナウイルス感染症の状況は、引き続き拡大と沈静を繰り返しており、拡大期には当社の取扱製品に関する症例数を抑制する形で業績に影響を与えました。第1四半期連結会計期間は、オミクロン株の感染の沈静期にあたり、症例数は全般的に想定を上回る増加となりました。第2四半期連結会計期間は、8月をピークとして、オミクロン株の変異種であるBA5型の感染が急拡大しました。医療現場では、感染者の増加に加えて医療従事者の感染や濃厚接触が多発し、医療提供体制がひっ迫したことから、当社の取扱製品に関する症例数は一時的に大きく減少しました。9月初旬以降は、感染状況は落ち着き、症例数は回復基調となりました。

当社の業績に特に影響度が大きい心房細動（AF）のアブレーション治療の症例数は、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期比8～9%の増加と推計しており、ほぼ期初計画で想定していた水準で推移しました。

外国為替相場状況は、日本円は対米ドルで大幅な円安となりましたが、損益に対しては大きな影響はありませんでした。当社の商品仕入の約70%が円建てであることや、売上原価の計算に移動平均法を用いており、一部の仕入商品や部材において一時的な調達コストの上昇が生じても、その影響は長期間にわたって平準化されること等が主な理由です。

(業績について)

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	増減率
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
① 売上高	25,130	100.0	25,489	100.0	358	1.4%
② 売上総利益	14,292	56.9	14,546	57.1	253	1.8%
③ 営業利益	4,681	18.6	5,119	20.1	437	9.4%
④ 経常利益	4,812	19.2	5,113	20.1	300	6.2%
⑤ 親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,591	14.3	3,702	14.5	110	3.1%

① 売上高

前年同期と比べ、358百万円増収の25,489百万円となりました。詳細は下段の「品目別売上高」に記載しております。

② 売上総利益

前年同期と比べ、253百万円増加の14,546百万円となりました。保険償還価格の改定の影響を受けたものの、自社製品比率が前年同期に比べ2.6pt上昇し、53.9%となりました。また、前年同期と比べ製品・商品在庫や原材料等の棚卸資産の廃棄損及び評価損が383百万円減少しました。これにより、売上総利益率は、前年同期に比べ0.2pt高い57.1%となりました。

③ 営業利益

前年同期と比べ、437百万円増加の5,119百万円となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加や、新型コロナウイルス感染症の沈静化や新商品の導入に伴う旅費交通費や広告宣伝費等の営業関連費用の増加がありましたが、前年同期に一時的な費用として治験関連費用が290百万円発生したこと等により、前年同期を下回りました。これにより、営業利益率は前年同期と比べ1.5pt上昇し、20.1%となりました。

④ 経常利益

前年同期と比べ、300百万円増加の5,113百万円となりました。営業外損益の内容としては、営業外収益として受取利息や受取配当金等で194百万円、営業外費用として取引先への長期貸付金等に関する貸倒引当金繰入や自己株式の取得に伴う金融手数料等で201百万円をそれぞれ計上しております。

⑤ 親会社株主に帰属する四半期純利益

前年同期と比べ、110百万円増加の3,702百万円となりました。法人税等調整額について、前年同期に組織再編に伴い子会社株式の減損損失に係る繰延税金資産を計上しました。これにより、当第2四半期連結累計期間は税額控除の影響がありますが、税負担率は前年同期と比べ2.2pt上昇し、27.5%となりました。

(品目別売上高)

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減	増減率
リズムデバイス	6,577	6,293	△283	△4.3%
EP/アブレーション	12,332	13,012	679	5.5%
外科関連	4,409	4,922	513	11.6%
消化器/PI	1,810	1,260	△550	△30.4%
合計	25,130	25,489	358	1.4%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、T-ICD（経静脈植込み型除細動器）、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）、CRT-P（両心室ペースメーカ）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）、AED（自動体外式除細動器）、舌下神経電気刺激装置
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、塞栓用コイル
消化器/PI	大腸用ステント、胃・十二指腸用ステント、肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針、バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、薬剤溶出型冠動脈ステント、血管内圧測定用センサ付ガイドワイヤー

① リズムデバイス

ペースメーカ関連は、競合他社の新製品や低価格戦略等の影響を受け、引き続き厳しい状況で推移しました。ペースメーカの販売数量は、計画をやや下回ったものの、リードの留置を補助するSSPC（サイト・セレクトティブ・ペーシング・カテーテル）を新規に導入する等の施策の効果が一定程度あったことから、前年同期並みを確保しました。売上高については、保険償還価格の大幅な下落を受け、販売単価が下がったことから、前年同期に比べ大きく減少しました。

ICD関連は、T-ICDにおいて、電池の交換時期の到来に伴う交換症例の獲得によりシェアが増加したこと、さらにCRT-Dの販売も好調であったことなどを背景に、前年同期と比べ増収となりました。オンリーワン商品であるS-ICDの販売は、第1四半期連結会計期間はやや軟調に推移しておりましたが、第2四半期連結会計期間で若干上向きに転じ、第2四半期連結累計期間の売上高はほぼ前年同期並みとなりました。同商品については、引き続き重篤な合併症リスクを低減できるメリットの訴求等により、販売を強化してまいります。

以上により、リズムデバイスの売上高は、6,293百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

② EP/アブレーション

EPカテーテルは、AF症例数の増加を受け、心腔内除細動カテーテル「BeeAT（ビート）」、EPカテーテル「EP Star（イーピースター）」、食道温モニタリングカテーテル「Esophastar（エソファスター）」等のアブレーション手術関連の自社製品の販売が好調に推移しました。EPカテーテルの各品目においても、保険償還価格の改定に伴い販売単価が下落しましたが、販売数量が大幅に増加したことで、前年同期と比べ大幅な増収となりました。

アブレーションカテーテルは、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル「HeartLight X3（ハートライト・

エックススリー)」について、世界的な原材料不足の影響でメーカーからの商品供給が遅延したことを受け、一時的に商品の販売ができなかったことにより、前年同期に比べ大幅な減収となりました。9月より販売を再開しておりますが、第2四半期連結会計期間末時点で、新規採用施設数は計画に対して遅れが生じております。なお、高周波を用いるアブレーションカテーテルは、やや軟調に推移しました。

その他については、高周波心房中隔穿刺針「RF Needle (アールエフニードル)」が、競合製品の影響を受け、販売数量・販売単価が前年同期と比べ減少したため、減収となりました。一方、スティラブルシースの自社製品「Leftee (レフティー)」は、高い操作性が医療現場で評価されたことにより、2019年の販売開始以来、右肩上がりの成長を続けており、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、13,012百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

③ 外科関連

人工血管関連は、自社製品である人工血管の販売が堅調に推移したほか、オンリーワン製品であるオープンステントグラフト「FROZENIX (フローゼニクス)」も、緊急症例の増加等を背景に増収となりました。仕入商品である腹部用ステントグラフト「AFX2 (エーエフエックスツー)」も、国内の大学病院で実施した臨床研究の結果が好感されたこと等を受け、大幅な増収となりました。また、前期に発売した腹部用ステントグラフトの新商品「Alto (アルト)」は、市販後調査(PMS)が順調に推移していることから、販売は計画を上回り推移しました。

その他については、前期に発売した塞栓用コイルが販売数量を伸ばし、売上高は計画を大幅に上回りました。同商品は、発売当初は腹部領域向けに限定して販売していましたが、2022年4月より、脳血管領域向けにも販売を開始し、以降、順調に新規施設を拡大しております。さらに、2022年8月には、Wallaby Medical社と脳血管内治療デバイス11品目について、10年間の独占販売契約を締結し、取扱商品のラインナップを大幅に拡充しました。新規商品については、2024年3月期以降、順次発売する予定です。脳血管領域は、年4～5%程度の市場拡大が見込めることから、今後重要な領域として注力してまいります。

以上により、外科関連の売上高は、4,922百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

④ 消化器/PI

消化器関連は、大腸用ステント及び前期に発売した胃・十二指腸用ステントの販売が預託施設を拡大させたことを背景に好調に推移しました。さらに、肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針も好調に推移しました。この結果、消化器関連は前年同期に比べ大幅な増収となりました。なお、当社は2022年10月より、胆膵内視鏡分野において、胆道鏡を中心とする「DRESシリーズ」など複数の自社製品を順次発売する予定であり、今後、消化器領域でのさらなるプレゼンスの強化を図ってまいります。

PI(経皮的インターベンション)関連は、症例数の回復ペースが依然として鈍く、さらに保険償還価格が改定毎に大幅に下落する等、非常に厳しい事業環境となっております。当社は、2022年6月に薬剤溶出型冠動脈ステント「Orsiro (オシロ)」の独占販売契約を早期終了しており、終了後は施設を限定して在庫の販売を継続しております。この結果、「Orsiro」は前年同期に比べ大幅な減収となりました。また、ガイドワイヤー及びバルーンカテーテルも、前年同期に比べ減収となりました。

以上により、消化器/PIの売上高は、1,260百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(四半期連結貸借対照表に関する分析)

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ3,234百万円減少し、41,918百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,932百万円、棚卸資産が1,136百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,410百万円増加し、29,455百万円となりました。これは主として、無形固定資産が631百万円、長期貸付金が710百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から1,823百万円減少し、71,373百万円となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ640百万円減少し、13,570百万円となりました。これは主として、短期借入金が300百万円、1年内返済予定の長期借入金が322百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、4,214百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が170百万円増加した一方で、長期借入金が334百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から844百万円減少し、17,785百万円となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ979百万円減少し、53,588百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を3,041百万円実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,702百万円計上したことにより利益剰余金が661百万円増加、ならびに自己株式の取得と消却により資本剰余金が1,079百万円減少、自己株式が868百万円増加したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,932百万円減少し、14,126百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6,000百万円（前年同期は4,887百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が5,109百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である棚卸資産の減少額が1,156百万円、減価償却費が724百万円となった一方で、キャッシュ・フローの減少要因である法人税等の支払額が1,354百万円となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,951百万円（前年同期は1,088百万円の支出）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出が814百万円、長期貸付けによる支出が525百万円、有形固定資産の取得による支出が319百万円、投資有価証券の取得による支出が314百万円となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、6,030百万円（前年同期は4,583百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額が3,038百万円、自己株式の取得による支出が1,948百万円、長期借入金の返済による支出が642百万円、短期借入金の返済による支出が300百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の取扱製品に関する症例数は、第1四半期連結会計期間は、想定を上回るペースで増加しましたが、第2四半期連結会計期間は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、症例数は一時的に大きく減少しました。その結果、第2四半期連結累計期間では、症例数は期初予想の前提とほぼ同水準で推移しました。第3四半期連結会計期間以降も、国内の感染状況は拡大と沈静のサイクルを繰り返す可能性が高いことが見込まれるため、現時点では、期初予想の前提に概ね沿った状況が継続すると考えております。以上により、5月11日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,058	14,126
受取手形及び売掛金	12,437	12,649
棚卸資産	14,850	13,713
その他	1,807	1,429
流動資産合計	45,153	41,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,413	7,446
その他(純額)	5,497	5,531
有形固定資産合計	12,911	12,978
無形固定資産	1,470	2,102
投資その他の資産		
投資有価証券	6,850	7,134
長期貸付金	1,954	2,664
その他	6,183	5,981
貸倒引当金	△1,325	△1,405
投資その他の資産合計	13,662	14,375
固定資産合計	28,044	29,455
資産合計	73,197	71,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,287	3,093
短期借入金	5,300	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,090	768
未払金	801	578
未払法人税等	1,497	1,508
賞与引当金	1,367	1,376
役員賞与引当金	14	11
その他	852	1,233
流動負債合計	14,211	13,570
固定負債		
長期借入金	1,104	770
役員株式報酬引当金	99	117
退職給付に係る負債	2,011	2,182
その他	1,204	1,144
固定負債合計	4,418	4,214
負債合計	18,629	17,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	14,853	13,774
利益剰余金	38,890	39,551
自己株式	△1,496	△2,365
株主資本合計	54,362	53,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△15
為替換算調整勘定	237	597
退職給付に係る調整累計額	△26	△69
その他の包括利益累計額合計	205	512
純資産合計	54,567	53,588
負債純資産合計	73,197	71,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	25,130	25,489
売上原価	10,837	10,942
売上総利益	14,292	14,546
販売費及び一般管理費	9,610	9,426
営業利益	4,681	5,119
営業外収益		
受取利息	25	72
受取配当金	21	50
為替差益	18	56
事業譲渡益	116	—
その他	51	15
営業外収益合計	233	194
営業外費用		
支払利息	45	19
投資有価証券評価損	9	1
貸倒引当金繰入額	3	80
支払手数料	20	44
その他	23	55
営業外費用合計	103	201
経常利益	4,812	5,113
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	2	6
特別損失合計	2	6
税金等調整前四半期純利益	4,811	5,109
法人税、住民税及び事業税	1,486	1,339
法人税等調整額	△266	67
法人税等合計	1,219	1,406
四半期純利益	3,591	3,702
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,591	3,702

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,591	3,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	△9
為替換算調整勘定	116	360
退職給付に係る調整額	10	△43
その他の包括利益合計	269	307
四半期包括利益	3,861	4,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,861	4,009

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,811	5,109
減価償却費	729	724
長期前払費用償却額	159	159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	201	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	122	108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	11	18
受取利息及び受取配当金	△47	△122
支払利息	45	19
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	1
売上債権の増減額 (△は増加)	674	△201
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△195	1,156
未収入金の増減額 (△は増加)	△412	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,048	△199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△807	181
未払費用の増減額 (△は減少)	34	97
その他	404	179
小計	6,804	7,322
利息及び配当金の受取額	19	52
利息の支払額	△46	△19
法人税等の支払額	△1,890	△1,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,887	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,020	△319
有形固定資産の売却による収入	240	19
無形固定資産の取得による支出	△145	△814
投資有価証券の取得による支出	△73	△314
投資有価証券の売却による収入	0	0
長期貸付けによる支出	—	△525
長期貸付金の回収による収入	10	6
その他の支出	△104	△10
その他の収入	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△1,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△300
長期借入金の返済による支出	△597	△642
自己株式の取得による支出	—	△1,948
自己株式の売却による収入	95	—
リース債務の返済による支出	△130	△101
配当金の支払額	△3,952	△3,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,583	△6,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△762	△1,932
現金及び現金同等物の期首残高	13,708	16,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,946	14,126

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月25日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得するとともに、同取締役会の決議に基づき自己株式の消却を実施いたしました。

(自己株式の取得)

(1) 2022年2月25日開催の取締役会での自己株式取得に関する決議内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
2,500,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額
3,500,000,000円(上限)
- ④ 取得する期間
2022年2月28日～2022年8月31日
- ⑤ 取得する方法
東京証券取引所における市場買付

(2) 上記決議内容に基づき、当第2四半期連結累計期間に取得した自己株式

- ① 取得した株式の総数
1,998,700株
- ② 株式の取得価額の総額
1,948百万円

(自己株式の消却)

- (1) 消却した株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却した株式の数
2,500,000株
- (3) 消却実施日
2022年7月15日
- (4) 消却後の発行済株式総数(自己株式を除く)
77,920,415株

※ 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式は自己株式として取り扱っております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減率
リズムデバイス	7	8	10.5%
EP/アブレーション	2,214	2,591	17.0%
外科関連	745	636	△14.7%
消化器/PI	179	228	27.7%
合計	3,147	3,464	10.1%

(注) 金額は製造原価によっております。

② 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

販売実績につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。